光市監査委員告示第202号

地方自治法第199条第9項の規定により、令和6年度定期監査の結果を別紙のとおり公表する。

令和7年5月29日

光市監査委員 伊 達 信 哉

同 仲 山 哲 男

令和6年度

定期監査報告書

光市監査委員

定期監査の結果報告

1 光市監査委員監査基準への準拠

令和6年度の定期監査は、光市監査委員監査基準に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法第199条第4項による定期監査

3 監査の実施期間

令和6年12月9日から令和7年3月14日まで

4 監査の対象

市長部局、議会、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会

5 監査の実施内容

地方公共団体の財産のうち、行政財産は地方自治法第238条第4項により「普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することを決定した財産」となっており、同法第238条の4第7項で「行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。」とされている。

本市においても、関係する条例等に基づき行政財産の目的外使用許可を行っているところであるが、行政財産を使用することによって特定の者が特定の利益を受けるものであることを踏まえ、行政財産の適正な管理と公正・公平の観点から、許可する相手方の審査や使用料の算定など、一連の事務処理が関係法令等に基づき適正に実施されているか、使用料が減額又は免除されているも

のを中心に、監査手続を通じて検証することを目的として実施した。

監査に当たっては、所管課から提出された関係書類を確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

6 監査の主な着眼点

- (1) 使用許可する相手方は適切か。
- (2) 使用許可の理由は適切か。
- (3) 使用許可の期間、範囲及び許可条件等は適切か。
- (4) 使用料は一定の基準に基づき計算された適切な金額か。
- (5) 使用料の減額又は免除の理由は適切か。

7 監査の結果

監査の結果、おおむね適正に事務処理されていると認められたが、次の事項について検討のうえ改善されたい。

(1) 文書事務に関すること

政策企画部行政経営室から発出された通知の内容に沿わない取り扱いがあったので、それぞれ適切な取り扱いに留意されたい。

ア 起案文書における使用料の額の記載について

行政経営室から発出された通知によると、使用料を減免する場合には、減免前の使用料、減免額、減免後の使用料を起案文書に明記することとされているが、この記載が無いものが見受けられた。

イ 決裁及び合議の区分について

光市行政財産使用料条例（以下「使用料条例」という。）第3条第3号により使用料を減免する場合であって、同じ内容の2回目以降の減免申請については、決裁区分を「主務部長」、合議区分を「財政課長（管財係）」及び「行政経営室」とされているが、一部の課において、決裁区分を「主務課長」で処理しているものが見受けられた。

ウ 使用料を免除する理由の記載について

使用料を免除するものについて、その根拠となる使用料条例第3条各号の記載はあるものの、一部の課において、免除の判断材料となる理由が明記されていないものが見受けられた。

(2) 行政手続きに関すること（申請及び許可の手続き全般）

ア 減免申請書の提出について

使用料条例第3条各号のいずれかに該当する場合は、光市行政財産使用料条例施行規則（以下「施行規則」という。）第2条第2項により減免申請書の提出を要するが、これが無いものが見受けられたので、施行規則どおりの適切な取り扱いに留意されたい。

イ 使用許可における特例措置について

旧勤労青少年ホームに関連する施設について、廃止前から使用料を免除のうえ使用を許可していたことを考慮し、施設の廃止後も跡地の処分までは従前どおりの取り扱いを継続しているものがあるが、同様の設備を有する他の公共施設を使

用する場合と比べ、日常的な維持管理（草刈り等）を市が行わない条件があるとはいえ、不均衡を感じざるを得ない。

これまでの経緯を踏まえた特例措置であることは理解するが、この特例措置が長期的に継続することは望ましいことではないので、当該跡地の処分方針を可能な限り早期に定め、適切に対応されたい。

8 その他

監査の結果、改善をお願いしたい事項は上記7のとおりであるが、次の2点を今後の検討課題としてご承知おきいただきたい。

(1) 土地に係る使用料の算定方法について

使用料条例第2条別表のとおり、土地の使用料は「使用する土地の価格」を基礎として計算することになっているが、この「使用する土地の価格」を課税台帳上の記載事項である「1㎡当り単価」とする方法と「評価額」とする方法の2通りの計算が存在していた。

「評価額」は「1㎡当り単価」に土地の面積を乗じて端数処理されたものであることや、「評価額」を基礎とする場合には土地の全体面積における使用面積の割合を乗じて計算することから、これら2つの基礎数値を用いるそれぞれの計算結果に微妙な差が生じ、10円未満の端数を切り捨てる規定に沿って処理した結果、少額ではあるが同一の土地であっても使用料に相違が生じる可能性を否定できない。

こうしたことから、使用料条例における「使用する土地の価格」が具体的にどの数値を示すのか明確にし、計算方法を統一する方向で検討をお願いしたい。

(2) 使用料の減免を判断する基準について

使用料条例第3条第3号（市長が特に必要があると認めるとき）を適用して使用料を減免しているもののうち、「減額」としているケースは数件であり、その他の大多数は「免除」であった。

「減額」又は「免除」を判断する場合、施行規則第2条第3号では「その都度市長が認める額を減免する。」とされているので、新たな申請ごとに減免する額や割合を決定することになるが、例えば、必要以上に拡大して減免理由を解釈するなど、適用する範囲が曖昧にならないよう、「減額」又は「免除」に該当する具体的な例や、使用料の一部を減額する場合の基準を明確にする方向で検討をお願いしたい。

行政財産の目的外使用許可に係る事務手続きは、行政財産を取り扱う担当課に広く共通するものであり、特に使用料を減額又は免除する場合は、高い公共性を備えたものか慎重に審査すべきであることから、上記（1）及び（2）によって、全庁的に均一化された判断結果になることや、判断に迷うことなくスムーズな事務処理を期待できるものとする。

9 最後に

今年度は、市長部局、議会、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会における、地方自治法第238条の4第7項による行政財産の目的外使用許可に係る一連の事務手続きについて監査を実施した。

行政財産は、普通地方公共団体の行政目的の達成のために利用されるべきものであって、原則として売り払いや私権の設定など

は禁止されているが、その用途又は目的を妨げないものとして他人に使用させる場合に限り、例外的な取り扱いとして目的外使用の許可処分を行うことができることとなっている。

本市におけるこれらの取扱いについては行政経営室が発出する詳細な通知どおりに取り扱うことによって一定の適正性は確保されるので、引き続き、適切な事務手続きを行われるよう望むものである。